

(その1)

地球温暖化対策結果報告書

1 地球温暖化対策事業者等の概要

(1) 地球温暖化対策事業者等の氏名等

地球温暖化対策事業者等の氏名 (法人にあっては名称及び代表者又は管理者の氏名)	財団法人 癌研究会 理事長 安西 邦夫
地球温暖化対策事業者等の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都江東区有明 3-8-31

(2) 事業所の概要

事業所の名称		財団法人 癌研究会			
事業所の所在地		東京都江東区有明 3-8-31			
業種等	事業の業種	分類番号	N73	N:医療, 福祉	▼ 医療業 ▼
		産業分類名	医療業		
	事業所の種類	主たる用途	※部門分類	<input type="radio"/> 産業 <input checked="" type="radio"/> 業務	
			<input type="radio"/> 工場 <input type="radio"/> 熱供給施設 <input type="radio"/> 上水道・下水道施設 <input type="radio"/> 廃棄物処理施設		
			<input type="radio"/> 事務所 <input type="radio"/> 商業施設 <input type="radio"/> 宿泊施設 <input type="radio"/> 教育施設		
<input checked="" type="radio"/> 医療施設 <input type="radio"/> 文化施設					
<input type="radio"/> その他 ()					
	建物の使用形態	<input type="checkbox"/> テナントビル等に該当			
事業の概要		病院棟 地上12階 地下2階 研究棟 地上 5階 地下2階 寮棟 地上 9階			
主なテナント事業者等の概要 (テナントビル等の場合に記載)		(1)	テナント事業者等の名称		
		(2)	テナント事業者等の名称		
		(3)	テナント事業者等の名称		
敷地面積			19,999	m ²	
建物の延べ面積			77,607	m ²	

(3) 担当部署

計画の担当部署	名称	事務局 財務部 用度・施設課			
	連絡先	電話番号	03-3570-0400		
		ファクシミリ番号	03-3520-0141		
		電子メールアドレス	shisetu-kanrika@jfcr.or.jp		
公表の担当部署	名称	事務局 総務部 総務課			
	連絡先	電話番号	03-3570-0397		
		ファクシミリ番号	03-3520-0141		
		電子メールアドレス	soumuka@jfcr.or.jp		

(その2)

(4) 地球温暖化対策結果報告書の公表方法

公表期間	平成22年7月1日 ~ 平成22年12月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: http://www.jfcr.or.jp
	<input type="checkbox"/> 窓口で閲覧	閲覧場所: 所在地: 閲覧可能時間:
	<input type="checkbox"/> 冊子	冊子名: 入手方法:
	<input type="checkbox"/> その他	

2 計画期間

18 年度 ~ 21 年度

3 温室効果ガスの総排出量の状況

(1) 計画期間の最終年度の温室効果ガスの総排出量 単位:t(二酸化炭素換算)

CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
11,306						11,306

(2) 基準排出量及び計画期間の最終年度までの温室効果ガスの総排出量の推移 単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
総排出量	12,603	12,768	12,158	11,969	11,306	
基準排出量 比増減率		-1%	4%	5%	10%	

4 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の状況及び排出抑制に係る措置の実施状況(総括)等

(1) 温室効果ガスの排出の量 (計画終了年度: 21 年度)

ア 計画期間の最終年度の温室効果ガスの排出の量 単位:t(二酸化炭素換算)

CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
11,306						11,306

イ 計画期間の最終年度の建物の延べ面積当たりの温室効果ガスの排出の量の状況等
(業務部門に該当する場合のみ記載)

建物の延べ面積当たりの温室効果ガスの排出の量	145.6	kg/m ² ・年
建物の延べ面積当たりのエネルギー消費量	3,280	MJ/m ² ・年

ウ 基準排出量及び計画期間の最終年度までの温室効果ガスの排出の量の推移 単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
排出量	12,603	12,768	12,158	11,969	11,306	
基準排出量 比増減率		-1%	4%	5%	10%	

(2) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況及び目標の達成状況

対策分類ごとの措置の実施状況(実施の有無)	基本対策	<input checked="" type="radio"/> すべて完了	<input type="radio"/> 一部完了	<input type="radio"/> 未実施	<input type="radio"/> 計画なし
	うち、運用対策	<input type="radio"/> すべて実施	<input type="radio"/> 一部実施	<input type="radio"/> 未実施	<input checked="" type="radio"/> 計画なし
	目標対策	<input checked="" type="radio"/> すべて完了	<input type="radio"/> 一部完了	<input type="radio"/> 未実施	<input type="radio"/> 計画なし

目標の達成状況	推計実績削減量(目標対策分)	39 t-CO ₂
	推計実績削減率(目標対策分)	0.3%
基準年度中に完了した削減対策のうち、目標対策に相当するものの実施による削減率		

(その3)

5 自動車等に係る温室効果ガスの排出の状況及び排出抑制に係る措置の実施状況(総括)

(1) 温室効果ガスの排出の量

ア 計画期間の最終年度の温室効果ガスの排出の量

単位:t(二酸化炭素換算)

CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計

イ 基準排出量及び計画期間の最終年度までの温室効果ガスの排出の量の推移

単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
排出量						
基準排出量 比増減率						

(2) 温室効果ガス排出の抑制に係る措置の実施状況

排出の抑制に係る措置の実施状況	<input type="radio"/> すべて完了 <input type="radio"/> 一部完了 <input type="radio"/> 未実施 <input checked="" type="radio"/> 計画なし
-----------------	--

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況等に関する自己評価

(1) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況等の総括

平成18年度は計画のうち、トップライトシェードの設置および蒸気バルブの保温について完了し、省エネファンベルトの更新についても着手できた。計画以外にも追加対策としてドレンの廃熱回収により加湿用蒸気の給水を予熱する熱交換器を設置した。19年度も省エネファンベルトの更新を適時実施した。また、冬季には冷水系統、夏季には温水系統の流量を調整し、熱ロスの軽減を図った。20年度には追加対策として、節水装置を導入した。

推進体制については、省エネ統括マネジャーのもと省エネ委員会を設立。定期的に委員会を開催して、省エネ対策の進捗状況や今後の対策について検討を行っている。

また、省エネ対策の一環としてコージェネの効率的運用も図っており、平成21年度実績の発電1,580GWh、熱利用3,902GJを「一般事業者からの買電+天然ガスボイラによる熱生成」のシステムと比較すると、CO₂削減量274t/年の効果があったと評価できる(コージェネによる買電削減分は火力発電のCO₂排出係数0.69kg/kWhを用いて試算)。

(2) 次期計画期間における取組方針

移転開院から5年と熱源機器の更新時期は、まだ先であることから、空調機や空調ポンプの運転最適化等による省エネを図っていく。あわせて、職員への省エネ啓蒙活動による運用改善を一層強化していく。

(その4)

7 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る目標の達成状況(個表)

(1) 基本対策及び目標対策

対策 No	対策の名称 (建物ごとに選定した場合は、建物の名称 も記載すること。)	対 策 レ ベル	追 加 年 度	計 画 時 の 削 減 効 果 の 見 込 量 (t)	達 成 状 況		備 考
					推 計 実 績 削 減 量 (t)	推 計 実 績 削 減 率 (%)	
1	省エネファンベルトの導入	基本対策		16	18	0.13%	
2	トップライトシェードの設置	目標対策		4	4	0.03%	
3	蒸気バルブの保温	基本対策					
4	ドレンによる加湿用蒸気給水の予熱	目標対策		35	35	0.27%	
5	節水コマの設置	基本対策	20	2	2	0.01%	
6	節水シャワーヘッドの設置	基本対策	20	0	0		
7	大小便器の洗浄水量変更	基本対策(通用)	20	1	1		

合計					59	0.4%	58	0.4%
合計(うち目標対策分)					39	0.3%	39	0.3%

(その5)

(2) 再生可能エネルギーの導入に係る措置

ア 再生可能エネルギーの導入に係る考え方

--

イ 再生可能エネルギーの導入計画及び前年度末における導入実績
(事業所内で設備導入を行うものに限る。)

再生可能エネルギーの種類(発電)	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
	kWh			
	kWh			
	kWh			
計	kWh			

再生可能エネルギーの種類(熱利用)	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
	GJ			
	GJ			
	GJ			
計	GJ			

8 事業所内で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係るその他の措置
(1) 事業所における再生可能エネルギーの環境価値の保有

種類	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
	kWh			
	kWh			
	kWh			
計	kWh			

(2) その他の取組

事項	取組概要	
テナント事業者等への還元のための措置		
廃棄物の削減	削減予定量 t	実績 t
グリーン調達		
物流の効率化		
その他、社員の通勤における削減対策等		

(その6)

9 自動車等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の進捗状況及び目標の達成状況等(個表)

(1) 自動車等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況及び目標の達成状況

対策 No	対策の名称	計画			達成状況		備考
		対策導入率等		削減効果 の見込量 (t)	導入率 等	対策完了に よる削減効 果の量(t)	
		現状	目標				

(2) 自動車等に係るその他の事項

--

(その7)

10 事業所外で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

事項		(達成状況)				
都内で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策		削減量	見込	実績	t-CO2
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策					
	植林、緑化等		導入量	予定	実績	m ²
	その他					
都外で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策		削減量	見込	実績	t-CO2
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策					
	植林、緑化等		導入量	予定	実績	m ²
	その他					
上記以外で、他の事業者、消費者等の温室効果ガスの排出の抑制に寄与する取組等						